

全員で安全意識を高め、 災害ゼロを目指した安全文化の醸成を！

労働災害統計委員会

平成26年度上半期（平成26年4月～平成26年9月）における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次のとおり報告いたします。

【特徴】

1. 労働災害統計票の提出率は51.4%で目標値の50%以上が確保できた。また、対前年同期（50.9%）比、+0.5ポイントとなった。統計の精度を高めるため、引き続き会員事業場におかれては、年度の提出率向上（50%以上）にご協力をお願いします。なお、休業度数率1.11は、前年同期（0.95）に対し増加し、強度率0.065も前年同期（0.045）に対して増加している。（表1参照）

なぜなぜ分析などによる発生原因の深堀りと再発防止策の確実な実施が必要である。

2. 災害発生原因の態様別災害発生件数では、**不安全行為**は、「作業状態を確かめなかった」「無理な姿勢で動作した」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**37.7%**を占めている。不安全行為による災害は日常の作業観察や管理監督者によるパトロール等で防止できるものであり、定期的な日頃の活動に織り込む必要がある。また、作業を無理なく行うため、設備や手順等の改善とそれに基づく指導が必要である。一方、**不安全な人的要素**も、「習慣的（慣れ）となっていた」「安易な気持ちであった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の**35.1%**を占めている。（表2参照）作業者に対して危険感受性を高める危険予知訓練（KYT）の継続的な実施や体感訓練等の導入が必要であると共に、管理監督者の「危険を感じる目」も養っていかねばならない。

異常発生時（教えられたこと以外）には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守りやすいものに改善して、守るまで徹底して教える体制づくりを推進し、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。

3. 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率（千人率）は、10年以上が

0.38と高く、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、20歳未満の**3.47**と60歳以上の**1.70**が高い。（表3参照）事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳代」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に対し、管理監督者として重点をおいた指導等を行い、ルール違反は無いのか、教えたとおりできているか、自分勝手にしていないか、繰り返し注意を払うとともに、コミュニケーションを活発に実施し問題解決につなげる必要がある。

なお、平成26年度は、第12次労働災害防止推進計画の2年目であり、災害のトレンドとしては例年と同じ傾向で推移しています。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われます。

- ① 設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- ② 部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- ③ 異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールは守るまで何度でも徹底して教える体制をつくる。
- ④ 20歳未満や60歳以上の高年齢の従業員への安全教育を実施すると共に、作業環境の改善を図る。
また、厚生労働省通達（平成3年1月21日付基発第39号）に基づき、職長等に対する能力向上教育に準じた教育（職長5年再教育）を実施する。
- ⑤ 管理監督者と作業者間のコミュニケーションを積極的に図る。

<表1> 平成26年度上半期労働災害統計表 (平成26年4月～平成26年9月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率 (%)	延労働者数 (6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	220	150	68.2	252,242	52,079,457	7	393	0.13	0.008
川崎南	351	120	34.2	159,081	23,593,819	18	208	0.76	0.009
鶴見	216	101	46.8	80,964	13,531,964	10	183	0.74	0.014
横浜北	424	135	31.8	170,727	26,674,011	35	489	1.31	0.018
横浜南	293	225	76.8	251,793	37,264,960	47	989	1.26	0.027
横浜西	247	64	25.9	110,235	17,725,585	20	602	1.13	0.034
横須賀	228	90	39.5	76,058	11,949,532	14	346	1.17	0.029
藤沢	348	314	90.2	382,243	63,283,949	65	1,173	1.03	0.019
平塚	377	261	69.2	208,658	32,524,482	53	8,382	1.63	0.258
小田原	304	123	40.5	121,240	18,841,778	21	661	1.11	0.035
相模原	379	202	53.3	173,520	28,427,853	50	8,419	1.76	0.296
厚木	479	203	42.4	155,328	22,272,413	45	676	2.02	0.030
計	3,866	1,988	51.4	2,142,089	348,169,803	385	22,521	1.11	0.065
前年同期	3,929	1,998	50.9	2,240,830	359,158,147	342	16,095	0.95	0.045

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数 (平成26年4月～平成26年9月)

不安全行為	不安安全な人的要素											合計	前年同期	
	指図を無視した	知らなかった	やらなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった			第三者に不安安全要素があった
合図、連絡が不徹底のまま動作した	0	1	3	0	4	1	3	1	0	1	1	1	15	15
安全装置を無効にした	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	7
機器の操作を誤った	0	0	2	3	2	0	2	1	0	1	0	0	11	16
間違った機器を使った	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	6
無理な姿勢で動作した	1	1	0	10	17	20	6	9	1	0	5	70	73	
確実に持たなかった	0	2	1	1	8	6	2	1	0	0	2	23	21	
作業状態を確かめなかった	0	3	1	6	17	22	13	9	0	1	3	75	62	
保護具の使い方が悪かった	0	0	1	1	1	2	2	2	0	0	1	10	5	
第三者に不安全行為があった	0	0	1	4	1	0	1	0	0	24	0	31	23	
その他の不安全行為	1	2	5	7	13	20	9	13	2	1	73	146	114	
合計	2	10	14	32	64	71	39	36	4	28	85	385	342	
前年同期	8	18	6	32	59	58	18	35	12	20	76	342		

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数 (平成26年4月～平成26年9月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員 (1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	9	2.40	4	1.07	0	0.00	0	0.00	13	3,748	3.47	3.58
20～29歳	12	0.23	25	0.48	18	0.34	3	0.06	58	52,348	1.11	1.17
30～39歳	17	0.21	16	0.20	25	0.31	15	0.19	73	79,761	0.92	0.64
40～49歳	15	0.14	19	0.18	30	0.28	42	0.40	106	105,422	1.01	0.80
50～59歳	6	0.08	14	0.19	18	0.25	42	0.58	80	72,081	1.11	1.06
60歳以上	7	0.22	6	0.19	13	0.40	29	0.90	55	32,376	1.70	1.38
計	66	0.19	84	0.24	104	0.30	131	0.38	385	345,736	1.11	0.96
前年同期	72	0.20	62	0.17	92	0.26	116	0.32	342	357,799	0.96	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000